

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2010

課題番号：21730144

研究課題名(和文) 東アジアの多元外交における国際教育交流と公共空間形成に関する研究

研究課題名(英文) The Study about the Exchange of International Education and the Construction of Public Space through Multi-diplomacy in East Asia

研究代表者

藤山 一郎 (FUJIYAMA ICHIRO)

立命館大学・国際関係学部・講師

研究者番号：70388106

研究成果の概要(和文):

近年、高等教育のグローバル化が進展している。東アジアにおける域内の留学生交流も増大し、大学間交流の拡大と様々な国際共同教育プログラムが開発されている。この中で東アジアは高等教育にかかわる協力枠組みを重層的に形成している。その行く先には東アジア共通のアイデンティティ形成、そして「東アジア共同体」への展望がある。

その際の前提として高等教育協力が国家間の対立を抑制あるいは協調を促し、東アジアの国際関係に秩序形成に貢献するとされている。そこで、東アジア地域における高等教育のグローバル化とその対抗軸としての国家および高等教育機関の動向を、「国際レジーム(International Regime)」形成という観点から分析を試みて、現状における東アジア地域の高等教育協力の構図を明確にした。

研究成果の概要(英文):

In recent years, the globalization of higher education has been promoted. A number of international students and inter-university linkages within the East Asian region have been increasing and growing, through developing unique international education programs. East Asian nations and universities have been building multilayered frameworks for cooperation in higher education. The direction for these trends aims to forge the East Asian regional identity, and to put on creating "an East Asian Community" in perspective.

The progress of cooperation in higher education in the East Asia is based on an assumption to restrain the conflict or promote the harmonization between nations, and in the end, contribute to building the regional order in the East Asia. The purpose of this study is to explore how we are able to draw the design of various frameworks for cooperation in higher education in the current situation. This study attempts to define the relationship between the globalization of higher education and recent move of governments and higher educational institutions from the perspectives of building "International Regimes".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際交流、国際協力、国際教育、高等教育協力、国際レジーム、東アジア、海外体験学習

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想は2つの経緯がある。申請者は本務校で国際教育交流を管轄する部署に所属する関係上、東アジア地域の高等教育が著しくグローバル化していることを実感せざるを得ない。東アジア各国の留学政策は、確かにいまだ国家繁栄を目的とする、いわゆる国益的観点を無視することはできない。しかし、東アジアの国際教育市場は急成長しており、個々人の選択の幅も拡大している。各大学は協定校やビジネス・パートナー形成を進展させながら、知の世界的拠点を形成しようとする「国際性」を強化している。その文脈の中で「東アジア」・「アジア共通」という点が強調され始めた。このような「人を育てる」方法をめぐる高等教育機関交流の活発化は、同地域の相補性や協働性を急速に高めているのであり、今後の展開やその意義を整理する必要がある。

他方、申請者が専門とする国際開発・国際協力と高等教育の関係をみて特筆すべき点は、日本の国際協力機関が国際教育協力分野において、被援助国の高等教育機関と日本のそれとの「橋渡し役」になる方向性を模索し始めたことである。これは、留学生受け入れや一方的な教育施設・インフラや教学の提供という従来方式からの転換といえる。国際化の進展がまだ十分とはいえない日本の高等教育機関においてODAの活用を梃子とした東アジア地域への展開は大きな魅力であろう。実際に、国際協力機構(JICA)が推進する、ASEAN 諸国の主要大学ネットワーク(AUN)と日本の主要大学間のネットワーク形成プロジェクトである AUN/SEED-net などは、先駆

的事例であり注目されている。

日本を対象とするならば、文部科学省による高等教育の国際化方針と外務省を中心とする対東アジア文化外交の一致を背景とするこのような動向が、東アジアの地域統合プロセスにどのようなインパクトを与えるかを分析すべきである。それは、東アジア主要国の高等教育政策と高等教育機関の対応との比較分析によって明確にしなければならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、将来の東アジア地域統合に向けた市民間の信頼醸成および東アジア公共空間形成の可能性を、高等教育を中心とした国際教育交流という観点から明らかにすることであった。東アジア主要国および日本の高等教育改革・政策、それに対する高等教育機関の動向を対象とし、社会・経済の「共通性」と「多様性」が交錯する東アジア地域の中で、高等教育機関がもつ役割、位置づけの整理・分析を行った。

なお、本研究では、東アジア諸国の教育改革、国際化が進展した90年代以降の動向を分析対象の中心とした。

3. 研究の方法

2カ年の研究期間で、国内外の文献整理、国内外のアカデミック・コンソーシアム、国際教育推進機関に対する調査を実施した。

4. 研究成果

当該研究では将来の東アジア地域統合に向けた市民間の信頼醸成および東アジア公

共空間形成の可能性を、高等教育を中心とした国際教育交流という観点から明らかにした。

(1) 研究成果：東アジアにおける高等教育協力による国際レジーム形成

近年、高等教育のグローバル化の進展とともに、東アジアにおいて高等教育にかかわる協力枠組みが重層的に形成されつつある。その行く先には東アジア共通のアイデンティティ形成、そして「東アジア共同体」への展望がある。本研究によって、高等教育協力が国家間の対立を抑制あるいは協調を促し、東アジアの国際秩序形成に貢献する可能性を明らかにした。東アジア地域における高等教育のグローバリゼーションとその対抗軸としての国家および高等教育機関の動向を、「国際レジーム(International Regime)」形成という観点から分析した。

(2) 研究成果：大学による国際協力事業展開の要因および連携の多様化

東アジア地域が研究成果 の状況になりつつある中で、個々の高等教育機関の役割の変化を大学の「社会貢献」機能、とりわけ国際協力事業の観点から検討した。1990年代社会・経済構造の変化にともない、教育分野でも規制緩和と競争原理が導入された。大学に対しては運営交付金の継続的カットと相次ぐ競争的資金の導入による政策誘導がおこなわれる中で「社会貢献」機能が確立した。大学の果たすべき役割として様々な形で地域社会や地域経済、そして国際社会に貢献することが大学の個性化につながったのである。

他方、国際協力分野では、2000年代に入り ODA 予算が毎年減額されるようになり、「効率化」をはかるための「国民参加」の促進が強

化された。大学は「国民参加」の一アクターとして国際協力に参加することが求められた。政府は大学の国際化、国際競争力の向上を目的とする競争資金や ODA 事業を通じて、大学が組織として国際協力事業に取り組むことを後押しした。こうして大学の国際協力事業への参加を積極的に推し進めようとする政府と社会の動きによって、各大学は国際化、個性化、社会貢献と研究・教育機能を関連づけながら国際協力事業への参加を試みはじめた。しかし、それによって大学の国際協力事業への参加目的が教育的効果を重視するだけでは国際協力事業の質の低下につながる危険性があることも判明した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

藤山一郎 「海外体験学習による社会的インパクト～大学教育におけるサービスラーニングと国際協力活動～」、『立命館高等教育研究』、第11号、2011年3月、117 - 130頁(査読有)

藤山一郎 「東アジア地域における高等教育協力の展開と国際レジーム形成」、『立命館国際地域研究』、第32号、2010年10月、119 - 137頁(査読無)

藤山一郎 「大学による国際協力事業の推進要因～ODAの国民参加と大学の「第3の使命」～」、『立命館国際地域研究』、第30号、2009年、47 - 61頁(査読有)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

藤山 一郎 (FUJIYAMA ICHIRO)

立命館大学・国際関係学部・講師

研究者番号 : 70388106